

経営比較分析表（令和3年度決算）

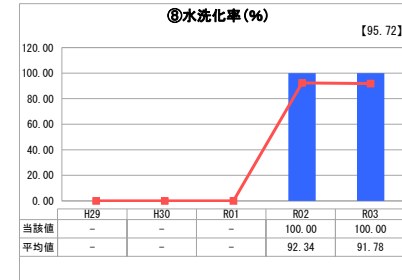
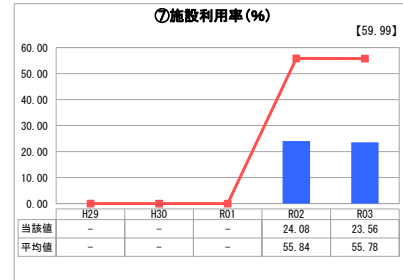
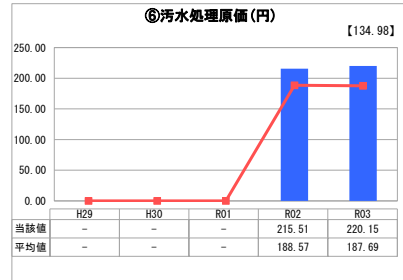
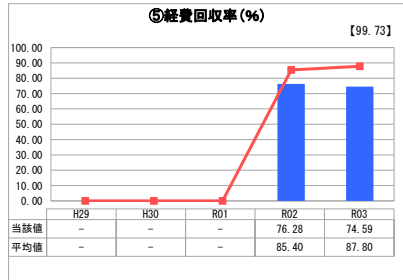
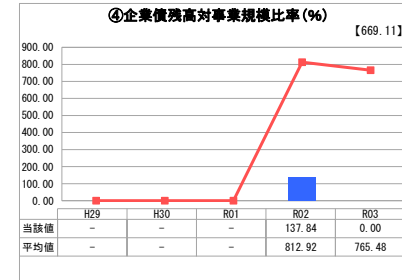
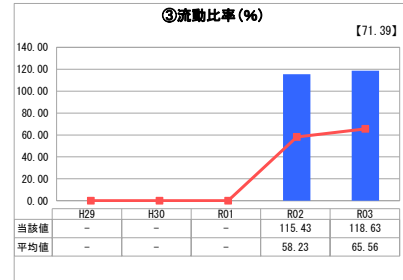
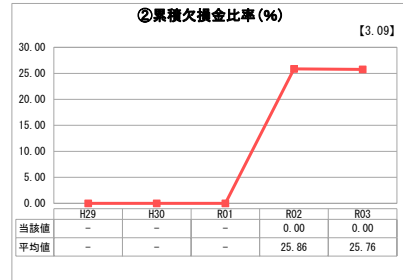
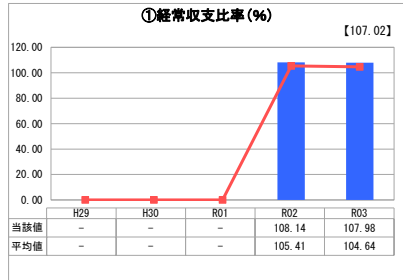
岡山県 吉備中央町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Cd1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	92.68	14.82	100.00	2,816

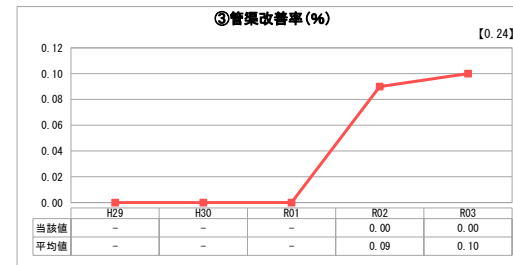
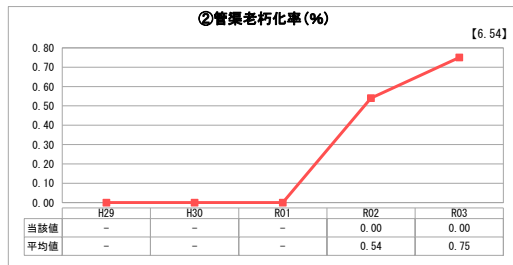
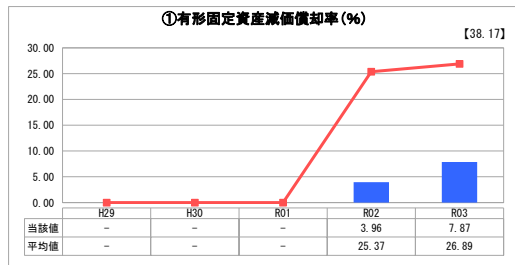
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
10,680	268.78	39.74
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
1,567	2.22	705.86

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
[]	令和3年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

・本事業は令和2年度から地方公営企業法を適用しており、令和元年度が打ち切り決算となったことから①経常収支比率が100%を超える要因となっている。また、累積欠損金がないことから②累積欠損金比率は0であり、今後も現状で維持する見込みである。⑥汚水処理原価が類似団体・全国平均値を上回っている要因についても、上記理由によるものと考えられる。③流動比率は平均値を上回っているが、繰入金により割合を調整する必要がある。④企業債残高対事業規模比率は0となっているが、今後更新事業により一時的に増加向上しているが、経費回収率はほぼ横ばいですが、平均値を下回っている。汚水処理経費に対する使用料収入の不足分を一般会計繰入金で賄っている状況である。⑦施設利用率は類似団体と比較して極端に低くなっている要因は、吉備高平原都市内における宅地分譲・企業誘致の低調化によるものである。徐々に販売も進んでいることから施設利用率も緩やかではあるが上昇するものと考えられる。

2. 老朽化の状況について

昭和62年4月に供用開始以降30年以上経過し、各施設において老朽化しており、特に浄化センター・各ポンプ場の老朽化が進んでいることから、浄化センター・各ポンプ場の長寿命化対策を実施している。また管渠については、腐食の疑わしい箇所の修繕を平成24・平成25年度において実施しており、今後においても腐食等の調査を行い随時修繕を実施する。

全体総括

老朽化した施設の長寿命化対策を計画的に実施するとともに、さらなる経費削減により経営の健全化を図り効率のよい汚水処理に努める。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和3年度決算）

岡山県 吉備中央町

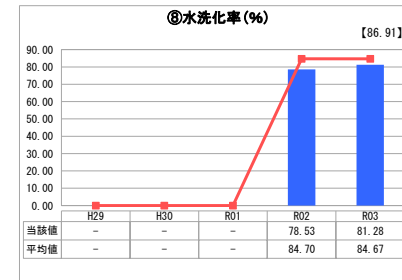
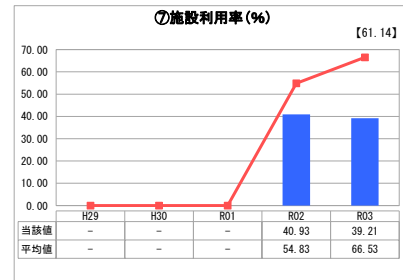
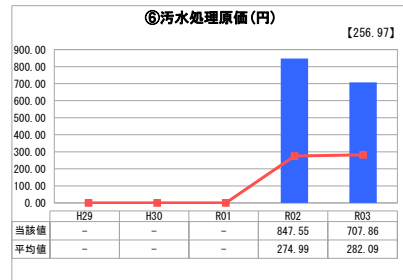
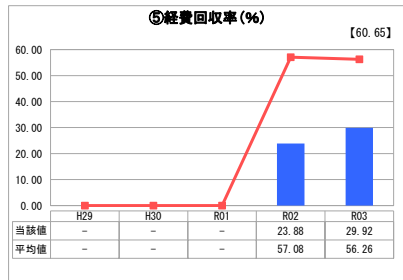
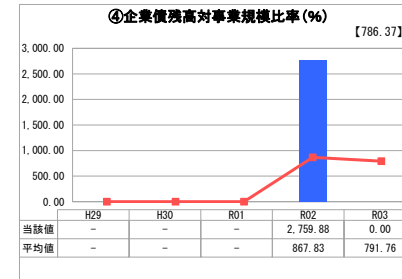
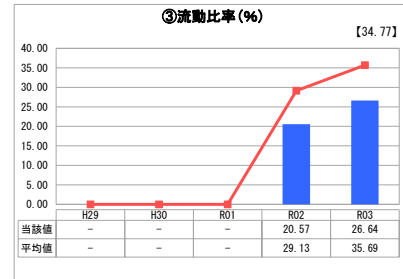
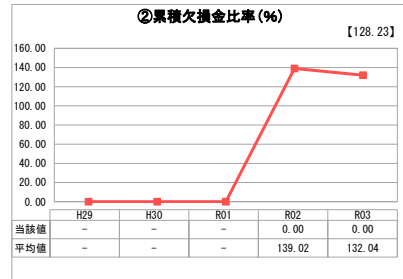
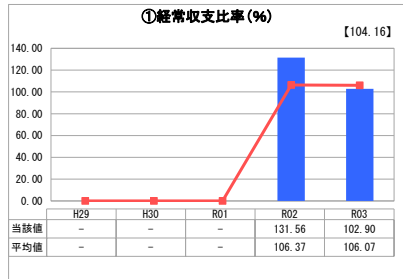
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	71.31	8.58	100.00	3,850

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
10,680	268.78	39.74
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
908	0.54	1,681.48

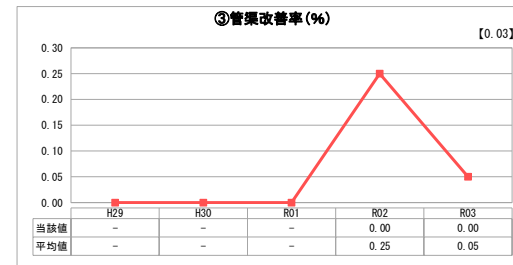
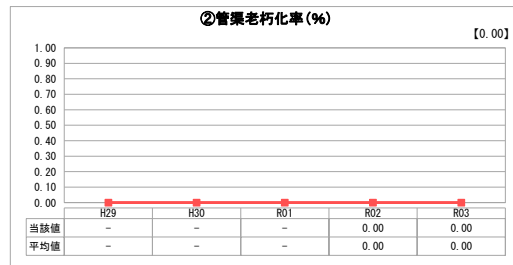
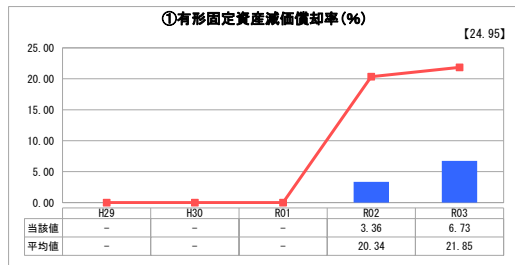
グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 令和3年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

・本事業は令和2年度から地方公営企業法を適用しており、令和元年度が打ち切り決算となったことから①経常収支比率が100%を超える要因となっている。また、累積欠損金がないことから②累積欠損金比率は0であり、今後も現状で維持する見込みである。また、本事業は整備済の新たな建設投資予定はなく起債残高は減少し④企業債残高対事業規模比率は、0で推移すると考えられる。今後は過疎化に伴う人口減少等により、有収水量が減少し⑤経費回収率及び⑦施設利用率は減少し⑥汚水処理原価は増加すると考えられる。

2. 老朽化の状況について

・供用開始が最も早い地区で平成12年度であり、比較的新しい施設であることから①有形固定資産減価償却率が低い水準になっていると考えられる。現在、施設・管きよ等の経年劣化による修繕等は少ないが、今後は法定耐用年数を超過する施設が増加する見込みであるため、計画的な投資計画や更新が必要になると考えられる。

全体総括

計画的かつ合理的な経営を行い、安定的な事業運営を今後も持続させることを目的とした「下水道事業経営戦略」を策定しており、今後は計画と実績を比較を行い経営戦略を適宜見直すと共に、経費回収率・汚水処理原価が適切な数値となるよう、使用料の見直し、維持管理費用の削減、施設利用率の向上に努める。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。